財　務　諸　表

令和元年度（第１２期事業年度）

自　平成３１年　４　月　１　日

至　令和　２　年　３　月３１日

公立大学法人　新見公立大学

目　　次

貸借対照表 ―― 1

損益計算書 ―― 3

キャッシュ・フロー計算書 ―― 4

利益の処分に関する書類 ―― 5

行政サービス実施コスト計算書 ―― 6

注　　記 ―― 7

附属明細書

(1)　固定資産の取得および処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細 ―― 11

(2)　たな卸資産の明細 ―― 12

(3)　有価証券の明細 ―― 12

(4)　長期貸付金の明細 ―― 12

(5)　長期借入金の明細 ―― 12

(6)　公立大学法人債の明細 ―― 12

(7)　引当金の明細 ―― 12

(8)　資産除去債務の明細 ―― 12

(9)　保証債務の明細 ―― 12

(10)　資本金および資本剰余金の明細 ―― 13

(11)　積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細 ―― 13

(12)　運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細 ―― 14

(13)　地方公共団体等からの財源措置の明細 ―― 14

(14)　役員および教職員の給与の明細 ―― 15

(15)　開示すべきセグメント情報 ―― 15

(16)　業務費および一般管理費の明細 ―― 16

(17)　寄附金の明細 ―― 19

(18)　受託研究の明細 ―― 19

(19)　共同研究の明細 ―― 19

(20)　受託事業等の明細 ―― 19

(21)　科学研究費補助金等の明細 ―― 20

(22)　上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細 ―― 21

貸 借 対 照 表

（令和2年3月31日）

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		360,897,500		
建物	579,322,314			
減価償却累計額	△ 252,924,123	326,398,191		
構築物	23,524,261			
減価償却累計額	△ 9,566,202	13,958,059		
工具器具備品	91,510,259			
減価償却累計額	△ 59,312,712	32,197,547		
図書		226,521,979		
美術品・収蔵品		964,447		
車両運搬具	11,912,617			
減価償却累計額	△ 6,564,073	5,348,544		
建設仮勘定		827,906,743		
有形固定資産合計		1,794,193,010		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		24,638,508		
電話加入権		18,000		
無形固定資産合計		24,656,508		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		60,000		
長期前払費用		58,140		
その他の資産		1,014,500		
投資その他の資産合計		1,132,640		
固定資産合計			1,819,982,158	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		353,338,751		
未収入金		860,401		
前払費用		34,884		
未収収益		4,610		
その他の流動資産		580,000		
流動資産合計			354,818,646	
資産合計				2,174,800,804

【単位：円】

勘　定　科　目	金　額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	160,114,458			
資産見返補助金等	1,093,580			
資産見返寄附金	12,754,855			
資産見返物品受贈額	145,385,811			
建設仮勘定見返運営費交付金等	55,744,400			
建設仮勘定見返施設費	6,294,000	381,387,104		
長期寄附金債務		2,742,323		
長期借入金		697,610,000		
長期リース債務		17,954,288		
固定負債合計			1,099,693,715	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		4,151,136		
未払金		106,414,015		
短期リース債務		5,895,012		
未払費用		3,876,032		
未払消費税等		874,100		
預り科学研究費補助金等		3,942,979		
預り金		20,506,248		
一年以内返済予定長期借入金		83,700,000		
流動負債合計			229,359,522	
負債合計				1,329,053,237
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
地方公共団体出資金		872,964,415		
資本金合計			872,964,415	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,978,547		
損益外減価償却累計額（△）		△ 227,687,031		
資本剰余金合計			△ 225,708,484	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		13,082,904		
教育研究向上・組織運営改善積立金		67,583,074		
修学支援事業基金積立金		30,000,000		
積立金		33,203,519		
当期未処分利益		54,622,139		
（うち当期総利益）		（ 54,622,139 ）		
利益剰余金合計			198,491,636	
純資産合計				845,747,567
負債純資産合計				2,174,800,804

損　益　計　算　書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

【単位：円】

勘　定　科　目	金　　額		
経常費用			
業務費			
教育経費	83,820,780		
研究経費	21,785,353		
教育研究支援経費	7,012,898		
受託研究費	1,500,000		
受託事業費	16,620,818		
役員人件費	28,019,915		
教員人件費	607,014,736		
職員人件費	118,721,766	884,496,266	
一般管理費		174,300,598	
財務費用			
支払利息	141,004	141,004	
雑損			
その他雑損	105,295	105,295	
経常費用合計			1,059,043,163
経常収益			
運営費交付金収益		727,091,757	
授業料収益		220,155,160	
入学金収益		55,911,200	
検定料収益		15,702,000	
受託研究収益		1,500,000	
受託事業等収益		16,620,818	
補助金等収益		55,145,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	14,185,108		
資産見返寄附金戻入	454	14,185,562	
財務収益			
受取利息	15,387	15,387	
雑益			
財産貸付料収益	2,879,750		
その他雑益	4,463,442	7,343,192	
経常収益合計			1,113,670,076
経常利益			54,626,913
臨時損失			
固定資産除却損		236,569	236,569
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		37,600	
資産見返寄附金戻入		194,195	231,795
当期純利益			54,622,139
当期総利益			54,622,139

キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

【単位：円】

区　　分	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 701,538,223
人件費を除く教育研究支出	△ 85,514,022
その他の業務支出	△ 151,361,828
運営費交付金収入	817,188,000
授業料収入	208,781,360
入学金収入	56,073,800
検定料収入	15,702,000
受託研究収入	1,500,000
受託事業等収入	16,750,818
補助金等収入	55,010,000
寄附金収入	2,637,957
財産貸付料収入	2,881,453
間接経費収入	2,316,434
その他の収入	14,260,429
預り科学研究費補助金等の増減	2,231,761
貸付金等の増減	460,000
業務活動によるキャッシュフロー	257,379,939
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ･フロー	
定期預金の償還による収入	30,000,000
定期預金への預入による支出	△ 15,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 281,399,843
投資その他の資産の取得による支出	△ 180,000
小　計	△ 266,579,843
利息及び配当金の受取額	20,245
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 266,559,598
Ⅲ　財務活動によるキャッシュフロー	
リース債務の返済による支出	△ 5,850,700
長期借入による収入	288,300,000
長期借入金返済による支出	△ 54,870,000
小計	227,579,300
利息の支払額	△ 141,004
財務活動によるキャッシュフロー	227,438,296
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	218,258,637
Ⅴ　資金期首残高	120,080,114
Ⅵ　資金期末残高	338,338,751

利益の処分に関する書類

【単位：円】

勘　定　科　目	金　　額	
Ⅰ 当期未処分利益		54,622,139
当期総利益	54,622,139	
Ⅱ 積立金振替額		143,869,497
前中期目標期間繰越積立金	13,082,904	
教育研究向上・組織運営改善積立金	67,583,074	
修学支援事業基金積立金	30,000,000	
積立金	33,203,519	
Ⅲ 利益処分額		
積立金		198,491,636

行政サービス実施コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

【単位：円】

勘　定　科　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	884,496,266		
一般管理費	174,300,598		
財務費用	141,004		
雑損	105,295		
臨時損失	236,569	1,059,279,732	
(2) （控除）自己収入等			
授業料収益	△ 220,155,160		
入学金収益	△ 55,911,200		
検定料収益	△ 15,702,000		
受託事業等収益	△ 16,620,818		
受託研究収益	△ 1,500,000		
資産見返寄附金戻入	△ 454		
財務収益	△ 15,387		
臨時利益	△ 194,195		
雑益	△ 5,026,758	△ 315,125,972	
業務費用合計			744,153,760
Ⅱ　損益外減価償却相当額			18,817,224
Ⅲ　引当外賞与増加見積額			7,201,474
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			32,000,789
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		33,487,884	
地方公共団体出資の機会費用		202,952	33,690,836
Ⅵ　行政サービス実施コスト			835,864,083

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

本財務諸表は、「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日　総務書告示第125号改訂）」及び「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成30年5月改訂　総務省自治行政局　総務省自治財政局　日本公認会計士協会）」を適用しております。

1.　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2.　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	2年～35年
構　築　物	7年
工具器具備品	4年～8年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3.　引当金の計上基準

(1)　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2)　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コストに計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4.　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難い場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2)　地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月31日の利回りを参考に0.031％で計算しております。

5.　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ　「貸借対照表」注記

(1)　翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　41,797,521円

(2)　翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　271,848,636円

Ⅲ　「キャッシュ・フロー計算書」注記

1.　資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	353,338,751 円
定期預金	15,000,000 円
資金期末残高	338,338,751 円

2.　重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅳ　「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1)　引当外退職給付増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額△841,108円が含まれております。

(2)　引当外賞与増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額 321,478円が含まれております。

(3)　機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(新見市)に係るものであります。

Ⅴ　金融商品に関する事項

(1)　金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

借入金の使途は地域共生推進センター棟建設費であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	353,338,751	353,338,751	0
(2)未払金	(106,414,015)	(106,414,015)	0
(3)長期借入金(*2)	(781,310,000)	(781,149,536)	−160,464

(*1) 負債に計上されているものは、(　)で示しております。

(*2) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅵ　重要な債務負担行為

【単位：円】

契約内容	契約額	うち翌期以降支払金額
地域共生推進センター棟建設工事	2,422,440,000	979,240,000

Ⅶ　重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

(1)　固定資産の取得および処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	514,077,215	－	－	514,077,215	227,687,031	18,817,224	－	－	－	286,390,184	
(特定償却資産)	計	514,077,215	－	－	514,077,215	227,687,031	18,817,224	－	－	－	286,390,184	
有形固定資産	建物	65,245,099	－	－	65,245,099	25,237,092	4,581,788	－	－	－	40,008,007	
(特定償却資産以外)	構築物	17,577,650	5,946,611	－	23,524,261	9,566,202	1,752,188	－	－	－	13,958,059	
	工具器具備品	70,544,307	20,965,952	－	91,510,259	59,312,712	6,003,755	－	－	－	32,197,547	
	図書	219,842,267	6,916,281	236,569	226,521,979	－	－	－	－	－	226,521,979	
	車両運搬具	8,996,581	2,916,036	－	11,912,617	6,564,073	1,507,903	－	－	－	5,348,544	
	計	382,205,904	36,744,880	236,569	418,714,215	100,680,079	13,845,634	－	－	－	318,034,136	
有形固定資産	土地	360,897,500	－	－	360,897,500	－	－	－	－	－	360,897,500	
	建設仮勘定	570,945,943	256,960,800	－	827,906,743	－	－	－	－	－	827,906,743	(注)
	美術品・収蔵品	964,447	－	－	964,447	－	－	－	－	－	964,447	
(非償却資産)	計	932,807,890	256,960,800	－	1,189,768,690	－	－	－	－	－	1,189,768,690	
有形固定資産合計	土地	360,897,500	－	－	360,897,500	－	－	－	－	－	360,897,500	
	建物	579,322,314	－	－	579,322,314	252,924,123	23,399,012	－	－	－	326,398,191	
	構築物	17,577,650	5,946,611	－	23,524,261	9,566,202	1,752,188	－	－	－	13,958,059	
	工具器具備品	70,544,307	20,965,952	－	91,510,259	59,312,712	6,003,755	－	－	－	32,197,547	
	図書	219,842,267	6,916,281	236,569	226,521,979	－	－	－	－	－	226,521,979	
	車両運搬具	8,996,581	2,916,036	－	11,912,617	6,564,073	1,507,903	－	－	－	5,348,544	
	建設仮勘定	570,945,943	256,960,800	－	827,906,743	－	－	－	－	－	827,906,743	
	美術品・収蔵品	964,447	－	－	964,447	－	－	－	－	－	964,447	
	計	1,829,091,009	293,705,680	236,569	2,122,560,120	328,367,110	32,662,858	－	－	－	1,794,193,010	
無形固定資産合計	ソフトウェア	16,622,969	29,700,000	－	46,322,969	21,684,461	6,398,352	－	－	－	24,638,508	
(特定償却資産以外)	電話加入権	18,000	－	－	18,000	－	－	－	－	－	18,000	
	計	16,640,969	29,700,000	－	46,340,969	21,684,461	6,398,352	－	－	－	24,656,508	
投資その他の資産合計	長期貸付金	530,000	－	470,000	60,000	－	－	－	－	－	60,000	
	長期前払費用	93,024	－	34,884	58,140	－	－	－	－	－	58,140	
	その他の資産	834,500	180,000	－	1,014,500	－	－	－	－	－	1,014,500	
	計	1,457,524	180,000	504,884	1,132,640	－	－	－	－	－	1,132,640	

（注）建設仮勘定の当期増加額は地域共生推進センター棟建設256,960,800円によるものです。

(2)　たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3)　有価証券の明細

(3)-1　流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)-2　投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4)　長期貸付金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
大学奨学金貸付金	530,000	0	470,000	0	60,000	(注)
計	530,000	0	470,000	0	60,000	

(注)　当期減少額の回収額には１年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額470,000円が含まれています。

(5)　長期借入金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
H29年度大学施設整備費	7,380,000	0	820,000	(820,000) 6,560,000	0.042%	令和10年3月	(注)
H30年度大学施設整備費	540,500,000	0	54,050,000	(54,050,000) 486,450,000	0.021%	令和11年3月	(注)
H31年度大学施設整備費	0	288,300,000	0	(28,830,000) 288,300,000	0.032%	令和12年3月	(注)
計	547,880,000	288,300,000	54,870,000	(83,700,000) 781,310,000			

(注)　期末残高のうち、１年以内に返済期限をむかえる金額を（　）に内数表示しています。

(6)　公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7)　引当金の明細

該当事項はありません。

(8)　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9)　保証債務の明細

該当事項はありません。

(10)　資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	872,964,415	－	－	872,964,415	
	計	872,964,415	－	－	872,964,415	
資本剰余金	無償譲与	893,455	－	－	893,455	
	運営費交付金	79,570	－	－	79,570	
	施設費	918,000	－	－	918,000	
	寄附金等	87,522	－	－	87,522	
	計	1,978,547	－	－	1,978,547	
	損益外減価償却累計額	△ 208,869,807	△18,817,224	－	△ 227,687,031	
	差引計	△ 206,891,260	△18,817,224	－	△ 225,708,484	

(11)　積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(11)-1　　積立金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	38,507,166	29,075,908	0	67,583,074	(注)
修学支援事業基金積立金	30,000,000	0	0	30,000,000	
積立金	33,203,519	0	0	33,203,519	
前中期目標期間繰越積立金	13,082,904	0	0	13,082,904	
計	114,793,589	29,075,908	0	143,869,497	

(注) 当期増加額は前事業年度の利益処分によるものです。

(11)-2　　目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12)　運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1　　運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	－	817,188,000	727,091,757	35,226,243	54,870,000	－	817,188,000	－
計	－	817,188,000	727,091,757	35,226,243	54,870,000	－	817,188,000	－

(12)-2　　運営費交付金収益

【単位：円】

区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	677,688,131	677,688,131
費用進行基準	49,403,626	49,403,626
計	727,091,757	727,091,757

(13)　地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1　　施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2　　補助金等の明細

【単位：円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益		
おかやま子育てカレッジ地域貢献事業費補助金	岡山県	直接経費	－	135,000	－	－	－	－	135,000	－	135,000
新見市特定協働事業団体運営補助金	新見市	直接経費	－	55,010,000	－	－	－	－	55,010,000	－	55,010,000
合計		直接経費	－	55,145,000	－	－	－	－	55,145,000	－	55,145,000

（注）摘要欄には当期交付決定額を記載しております。

(14)　役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

		報酬または給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(-) 20,943,456	(-) 2	(-) 2,400,107	(-) 4,410,352	(-) 1
	非常勤	(-) 211,100	(-) 3	(-) 54,900	(-) -	(-) -
	計	(-) 21,154,556	(-) 5	(-) 2,455,007	(-) 4,410,352	(-) 1
教員	常勤	(132,296,266) 444,393,326	(16) 65	(20,013,901) 92,122,727	- 44,993,274	- 7
	非常勤	(-) 25,305,730	(-) 32	(-) 199,679	(-) -	(-) -
	計	(132,296,266) 469,699,056	(16) 97	(20,013,901) 92,322,406	(-) 44,993,274	(-) 7
職員	常勤	(-) 80,035,791	(-) 12	(-) 20,436,362	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 15,462,538	(-) 241	(-) 2,787,075	(-) -	(-) -
	計	(-) 95,498,329	(-) 253	(-) 23,223,437	(-) -	(-) -
合計	常勤	(132,296,266) 545,372,573	(16) 79	(20,013,901) 114,959,196	(-) 49,403,626	(-) 8
	非常勤	(-) 40,979,368	(-) 276	(-) 3,041,654	(-) -	(-) -
	計	(132,296,266) 586,351,941	(16) 355	(20,013,901) 118,000,850	(-) 49,403,626	(-) 8

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15)　開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

（16）業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費			
消耗品費		18,036,647	
備品費		2,551,688	
印刷製本費		2,298,103	
水道光熱費		204,506	
旅費交通費		4,252,434	
通信運搬費		879,802	
賃借料		8,307,270	
修繕費		50,160	
損害保険料		26,930	
広告宣伝費		65,200	
諸会費		1,513,500	
会議費		100,715	
報酬・委託・手数料		23,325,726	
奨学費		11,277,600	
減価償却費		10,917,599	
雑費		12,900	83,820,780
研究経費			
消耗品費		8,730,266	
備品費		3,073,262	
印刷製本費		319,160	
旅費交通費		5,630,353	
通信運搬費		201,824	
賃借料		642,897	
修繕費		88,000	
損害保険料		5,600	
広告宣伝費		21,600	
諸会費		1,907,392	
報酬・委託・手数料		831,114	
減価償却費		295,725	
雑費		38,160	21,785,353
教育研究支援経費			
消耗品費		3,134,038	
印刷製本費		412,500	
旅費交通費		80,960	
通信運搬費		53,826	
賃借料		2,293,919	
諸会費		120,000	
報酬・委託・手数料		459,303	
減価償却費		458,352	7,012,898
受託研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	18,326	18,326	
消耗品費		381,806	

備品費		198,000	
旅費交通費		216,086	
通信運搬費		990	
諸会費		90,900	
報酬・委託・手数料		593,892	1,500,000
受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給与	12,721,181		
法定福利費	289,319	13,010,500	
消耗品費		1,553,252	
印刷製本費		498,368	
水道光熱費		323,266	
旅費交通費		15,880	
通信運搬費		109,035	
賃借料		76,500	
修繕費		8,740	
損害保険料		157,220	
広告宣伝費		256,000	
諸会費		14,500	
報酬・委託・手数料		597,557	16,620,818
役員人件費			
報酬		21,154,556	
退職給付費用		4,410,352	
法定福利費		2,455,007	28,019,915
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	340,943,545		
賞与	103,449,781		
退職給付費用	44,993,274		
法定福利費	92,122,727	581,509,327	
非常勤教員人件費			
給与	25,305,730		
法定福利費	199,679	25,505,409	607,014,736
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	59,833,386		
賞与	20,202,405		
法定福利費	20,436,362	100,472,153	
非常勤職員人件費			
給与	15,462,538		
法定福利費	2,787,075	18,249,613	118,721,766
一般管理費			
交際費		394,723	
消耗品費		5,360,263	
備品費		14,565,305	
印刷製本費		1,065,900	

水道光熱費	21,324,088	
旅費交通費	5,113,649	
通信運搬費	3,384,015	
賃借料	3,413,240	
車両燃料費	413,708	
福利厚生費	512,363	
保守費	623,704	
修繕費	63,784,642	
損害保険料	856,694	
広告宣伝費	3,595,800	
諸会費	1,857,200	
会議費	44,550	
報酬・委託・手数料	38,162,162	
租税公課	927,800	
減価償却費	8,572,310	
雑費	328,482	174,300,598

(17)　寄附金の明細　　【単位：円】

区分	当期受入額	件数	摘要
寄付金	2,637,957	127	
科学研究費購入書籍寄附受け	909,531	9	
科学研究費購入備品寄附受け	1,339,952	5	
附属図書館への書籍等寄附受け	364,596	2	
合計	5,252,036	143	

(18)　受託研究の明細　　【単位：円】

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	1,364,000	1,364,000	－
	間接経費	－	136,000	136,000	－
合計	直接経費	－	1,364,000	1,364,000	－
	間接経費	－	136,000	136,000	－

(19)　共同研究の明細

該当事項はありません。

(20)　受託事業等の明細　　【単位：円】

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	16,620,818	16,620,818	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	16,620,818	16,620,818	－
	間接経費	－	－	－	－

(21)　科学研究費補助金等の明細　　【単位：円】

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業			
学術研究助成基金助成金			
基盤研究（C）	(6,400,000) 1,920,000	8	
若手研究（B）	(800,000) 240,000	1	
研究活動スタート支援	(1,400,000) 420,000	2	
学術研究助成基金助成金分担金			
基盤研究（C）	(350,000) 105,000	3	
基盤研究（B）	(60,000) 18,000	2	
合計	(9,010,000) 2,703,000	16	

(注1) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として（　）内に表示しています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含まず、他大学から本学分担者あての送金額を含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
現金	64,070	
普通預金	338,274,131	
郵便貯金	550	
定期預金	15,000,000	
計	353,338,751	

資産見返運営費交付金等の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
土地	1,014,200	
建物	40,008,007	
工具器具備品	31,989,481	
構築物	13,958,059	
ソフトウェア	30,578,508	
図書	66,916,576	
車両運搬具	5,348,544	
計	189,813,375	

資産見返物品受贈額の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
構築物	1	
工具器具備品	5	
図書	145,385,805	
計	145,385,811	

未払金の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
物件費	46,340,011	
固定資産未払金	10,859,456	
退職金	49,214,548	
計	106,414,015	

未払費用の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
給与等	3,876,032	
計	3,876,032	